

行動計画の未策定状況に対する所管府省の対応について

所管府省	分野	内訳詳細	策定主体	未策定数※	今後の対応
内閣府	公文書管理	国立公文書館	独立行政法人	1 (1)	平成29年4月、新たな国立公文書館に関する小委員会(衆議院議院運営委員会)において、既存施設と役割分担を図る具体的・現実的な新たな施設建設の基本計画を平成29年度中を目途に策定することとなったことから、同基本計画を踏まえた上で、平成30年度以降、行動計画の策定作業を進めるよう働きかける。
総務省	消防関係施設	—	一部事務組合	187 (261)	平成29年1月、消防庁幹部職員より全国消防防災主管課長会議において地方公共団体の幹部職員に対し行動計画の早期策定を再度依頼した。今後、都道府県担当者へのヒアリングを行い、平成29年度内の策定を改めて働きかけることを検討中。
			広域連合	17 (22)	
文部科学省	文教施設等	—	国立大学法人等	2 (91)	平成29年9月までに策定予定であり、速やかに行動計画が策定されるよう、個別に相談に乗るなどの支援を行う。
			独立行政法人	3 (11)	
厚生労働省	医療	病院	独立行政法人等	38 (108)	平成29年度までに行動計画を策定する予定の主体に対しては、予定通りの策定完了に向けた相談・支援等を行い、引き続き速やかな策定を要請していく。また、「医療機能等整備計画」や「地域医療構想」に係る検討を踏まえて行動計画を策定する予定の主体に対しては、引き続き速やかに計画を策定するよう要請していく。
	福祉	老人福祉	一部事務組合等	3 (104)	
経済産業省	工業用水	—	一部事務組合	6 (9)	類似分野の先進事例を周知徹底し、行動計画の策定を完了するように促しているところ、平成29年までに全主体の策定作業を完了するよう働きかける。
国土交通省	道路	—	地方道路公社	4 (30)	平成29年6月までに全ての主体で策定が完了した。
	自動車道	—	民間事業者	23 (23)	
地方道路公社			2 (5)	行動計画の作成例を平成29年5月に送付し、平成29年度中の行動計画の策定を促す。	
環境省	廃棄物	一般廃棄物処理施設	一部事務組合	454 (537)	通知の発出や各種会議での説明等により行動計画の策定を要請しており、今後は作成例を示しながら改めて要請を行い、策定作業を進めるよう働きかける。

※平成29年4月1日時点において行動計画の策定が完了していないと回答した主体数。()内は策定対象総数。
この他、東日本大震災による影響等により策定が完了していない地方公共団体がある。